## 様式第十六 (第11条第3項関係)

## 特定半導体生産施設整備等計画の概要

1. 認定の日付

令和7年9月12日

2. 特定半導体生產施設整備等計画認定番号

2025半経第001号-1

3. 認定特定半導体生産施設整備等事業者の名称等

マイクロンメモリジャパン株式会社(以下「MM J」)

Micron Technology, Inc(以下「MTI」)

- 4. 認定特定半導体生産施設整備等計画の概要
  - 特定半導体生産施設整備等計画の目標
    - ・マイクロンは、MM J 広島工場の設備を増強し、既存のEUVに係るプロセス・装置・材料技術も活用することで、次世代DRAMの製品化及び安定供給を実現する。
    - ・現在最先端に位置付けられる  $1\gamma$  世代DRAMより更に微細化、セルサイズ縮小化を実現することで、DRAMにおいて重要な性能指標である低消費電力化、高速化において飛躍的な改善を達成する。
    - ・生成AIや高速画像処理、自動運転等を含む様々な市場に対して供給される次世代メモリ半導体の量産を実現する。
  - 特定半導体生産施設整備の内容
    - 施設概要
      - ・施設の所在地:広島県東広島市吉川工業団地7番10号
      - ・敷地面積:約30.2万㎡、建設面積:約15.6万㎡(広島工場全体)
      - · 主要製品:次世代DRAM
      - ・生産能力:4万枚/月(12インチ換算)
      - ·総従業員数:約5,200名
    - 事業実施期間

(投資着手) 2025年4月

(設備設置) 2026年4月~2029年度中

- 特定半導体生産施設における生産の内容
  - 施設で生産を行う半導体に関する内容
    - 種類:記憶を行う半導体
    - ・性能に関する説明:一ビットの情報の記憶に必要な電子回路の面積が千三百七十平方ナノ以下
  - 申 特定半導体生産施設整備等計画の下での事業実施期間

(初回出荷) 2028年第4四半期\*1

(継続生産) 2030年第3四半期\*2 ~10年以上の継続生産を予定

マイクロン会計年度\*1:2028年6月~8月、\*2:2030年3月~5月

● 製品の納入先に関する説明 自動車、医療機器、インフラ、データセンター、5G、セキュリティ等

## ○ 指針適合性の確保

項目		確保措置の内容
安全性・信頼性	所有関係及びガバナンス の透明性の確保	<ul> <li>MTIがMMJの株式を100%所有。</li> <li>MTIは、Nasdaq証券取引所に上場。MTIの株式の5%を超えて保有する株主は、The Vanguard Group(8.6%)及びBlackRock, Inc. (7.7%)のみ。</li> </ul>
	外国の法的環境等による 特定半導体生産施設整備 等の適切性への影響	• MTIは米国法人だが、本事業の実施及び10年継続生産 を制限するような米国の現行法はなく、法律改正も想定さ れていない。
供給安定性等	サプライチェーンを含む 必要な生産能力確保に 関する計画の整備	<ul> <li>生産に必要な原材料等の大部分を日本のローカルサプライヤーから調達(2023年実績で生産関連費用(用力費・材料費・保守費等)の約80%が国内調達)。</li> <li>災害等の有事の際には、サプライチェーン情報を早期に把握し、仮に原材料の供給不足や、供給リスクが高まった際には、国外を含め、他の地域から当該原材料を融通する。</li> </ul>
	事業継続計画の策定	<ul> <li>マイクロングループは、過去の自然災害の経験を活かし、 緊急時の行動や復旧手順を明確化し、危機管理チームによる定期的なリスク見直しや訓練を実施している。</li> <li>マイクロングループは、グローバルに生産拠点を有するため、有事の際には海外拠点から必要な材料の供給を受け、 早期の生産復旧や継続を実現している。</li> </ul>
	人材確保に関する取組	<ul> <li>過去5年間で約900人の新卒者を雇用。今後の開発及び生産拡大に合わせて、新規採用を継続。</li> <li>2023年5月にマイクロンとその他業界パートナーにより創設したUPWARDS for the Future (半導体の未来に向けた人材育成と研究開発のための日米大学パートナーシップ)にて人材育成の取組をさらに強化し、年間約5,000人の学生が参加。</li> <li>広島大学を中心に行われている学生および社会人向け技術者育成講座に講師を派遣する等、専門的な技術者を国内で育成する取組に積極的に参画。また、中国地域半導体関連産業振興協議会にコアメンバーとして参画。大学に限らず小中学校・高等学校に対して出前授業や交流会を開催し、2024年は延べ500人以上が参加した。自社の人材確保だけでなく、国内の半導体人材育成にも貢献。</li> </ul>
	その他国内の特定半導体の安定供給に資する取組	<ul> <li>マイクロングループは、グローバル事業からの温室効果ガス排出について、2050年までのネットゼロ達成をコミットし、MMJはGXリーグにも参画している。</li> <li>排水対策については、法規制対象外の物質も含め、定期的なサンプリングによる自主管理を行う。</li> </ul>

- 特定半導体生産施設整備等を行うために必要な資金の額及びその調達方法
  - 特定半導体生産施設整備を行うために必要な資金の額 約1兆5,000億円
  - 整備した特定半導体生産施設における生産を行うために必要な資金の額 年間で約1,660億円の見込み
- 希望する支援措置 助成金交付
- 特定半導体の国内における安定的な生産に資する取組に関する事項

特定半導体の国内における安定的な生産に貸する取組に関する事項		
項目	説明	
需給がひっ迫した場合 における増産に関する 取組内容・体制の説明	<ul> <li>日本政府から需給ひっ迫した際の対応の要請があった場合には、MMJは、増産要請があった世代・製品に生産能力を集中させるなど可能な限り増産を実施する。</li> <li>その際、MTIは、グローバルな生産計画の柔軟な調整を検討する。</li> </ul>	
特定半導体等の生産能力を強化するための投資に関する説明	<ul> <li>本計画による設備導入完了後も生産能力を最大化するため、生産上のボトルネックをタイムリーに把握するとともに、処理能力向上のために必要なソフトウェアの開発や設備更新を行う。</li> <li>MTIは最先端メモリの開発および量産を継続するために更なる投資機会を引き続き検討している。</li> </ul>	
特定半導体等の生産能力を強化するための研究開発に関する説明	<ul> <li>MTIの米国開発拠点と連携し、生成AIの普及に伴い高度化している顧客や社会からのメモリ製品への要求を継続して満たすために必要な高速・高集積・低消費電力を実現する次世代メモリの研究開発を行う。</li> <li>最先端技術の実現に向けて、日本の先進的な装置・材料メーカーと協同し、日本の半導体エコシステム発展において、大きな役割を果たしていく。</li> </ul>	
特定半導体等に係る技 術上の情報を適切に管 理するための体制に関 する説明	<ul><li>マイクロングループは、情報管理に関する規程類を整備済みであり、これに基づき、情報へのアクセス制限等を構築。</li><li>情報漏えいした際の処分(懲戒解雇、出勤停止等)を、就業規則に規定の上、関係部門で構成される委員会で決定。</li></ul>	

## (備考)

「4. 認定特定半導体生産施設整備等計画の概要」中、認定特定半導体生産施設整備等事業者の営業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載していない。